

意見書案第6号

地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

上記の議案を宗像市議会会議規則第14条第1項の規定により、次のとおり提出する。

平成30年9月26日

宗像市議会議長 花田 鷹人 様

提出者 宗像市議会議員 北崎 正則

賛成者 宗像市議会議員 石松 和敏

賛成者 宗像市議会議員 伊達 正信

提案理由

近年、地方自治体は、子育て支援策の充実、保育人材の確保や高齢化が進行する中で医療・介護をはじめとする社会保障への対応、地域交通サービスの維持など、果たすべき役割が拡大している。さらに人口減少を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、更に大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、様々な政策課題に直面している。

しかし、地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材は限られており、新たなニーズへの対応や細やかな公的サービスの提供の実現が困難となっている。

このような現状に対応するため、地方財政の充実・強化の予算措置を2019年度の政府予算に反映するよう求めるものである。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

経済財政諮問会議の答申を経て閣議決定された「骨太方針2015」において、地方の一般財源総額について、「国の一般歳出の取り組みと基調を合わせつつ、一般財源の総額について、2018年度までは2015年度地方財政計画の水準を確保」することを確認している。

2019年度についても、政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立を目指すことが必要であり、政府に下記の事項の実現を求める。

記

- 1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源の確保をはかること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な予算の確保を行うこと。
- 4 地方財政計画に計上されている「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。
- 5 自治体基金は、財政調整や特定目的のために積み立てられているものであり、当該自治体の財政に余裕があっても積まれるものではない。従って、自治体基金の残高を理由に交付税の削減等を強行しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成 年 月 日

福岡県宗像市議会議長 花田 鷹人